

合志庁舎を、市の顔の1つに

上田 欣也議員



上田 合志市はNPO法人熊本マンガミュージアムプロジェクトと、これまでどう関わってきたのか。

政策課長 このNPO法人はマンガ・アニメなどを活用して、新たな産業および雇用創出による地域経済活性化を目指すというところで、稼げる市をつくる一つの方策として相互に連携を図ってきた。

上田 今後、市はこのプロジェクトにどういう役割を果たすつもりか。

政策課長 今後市だけでなく、市の連携する企業、団体とのつなぎを行っていきたい。この法人等、民間の持つ人材、ノウハウ、知識、資金等によるマンガ文化の発信拠点としてのマンガミュージアムを合志市内に作ってもらえればありがたい。

上田 このNPOの愛称は、略して「クママン」というが、このプロジェクトの活動を合志市のホームページからのリンクという形で応援できないか。

政策課長 担当課と協議したい。
上田 市長は、合志市の顔と言えるものがないと言われるが、合志庁舎

を市の一つの顔と考えることはできないか。

総務課長 庁舎というのはその自治体のシンボリックな、ランドマーク的な建物でもあるので、合志庁舎も市の一つの顔といえることができると思う。また庁舎においては、外観的には正面玄関、内部では市民ホールを含めた市民課窓口付近ではないか。

上田 その顔が、合志市をアピールする力に欠けていると感じるが。

総務課長 機能性やデザイン性は検討すべき時期に来ているのではないかと考える。

政策課長 窓口業務改善支援業務委託の検討の中でサイン計画、デザインされた庁舎の顔という面でも取り組みたい。



プロジェクトの成果の一つ

市民の暮らし

「安全と健康が第二」

尾方 洋直議員



青少年の徘徊防止について

尾方 青少年の徘徊が近年広域化している。学校単位の対応を超えた状態であり、合志市生徒指導連絡会が開催されました。その内容について伺う。

教育審議員 連絡会の確認。①学校の指導の徹底として関連機関との情報の共有化。②学校自体の取り組み。担任あるいは学校担任が週1回定期的に家庭訪問を行い、生徒及び保護者との関係を持ち続け、信頼関係を大切にすること。③児童相談所、県警及び関係学校との情報の共有化を具体的に進め、対応を確認してきました。特に著しい問題行動をとった生徒については、児童相談所での一時預かり措置を取ってきました。さらに連携を取り強化してまいります。

7,000万円でございます。

尾方 医療費削減のため、病気の早期発見早期治療として、国立がん研究センターの新検査法開発では採血1回で13種類のがんが発見できるという情報について伺う。

健康づくり推進課長 現在がんの複合検診、胃がんと肺がん乳がん、子宮がん、大腸がん等の所要時間は1時間程度かかっていますので、大幅に短縮されますし、必要な医療機器施設等も不要となります。とにかく検診率アップにつながり、医療費が大幅に減少すると思われませんが情報が入っていませんので待ちたいと思います。

健康づくり推進課長 平成20年度約35億円でした。25年度は7億7,000万円(2割)増の42億

健康づくり推進

尾方 国の医療費39兆円超、合志市の医療費負担の推移について伺う。

健康づくり推進課長 平成20年度約35億円でした。25年度は7億7,000万円(2割)増の42億



検診風景

通学路と

蛇ノ尾公園の整備

青木 照美議員



青木 合志中西側道路の危険な大木について。

学校教育課長 市民からも枝の落下があり、危険との指摘を受けている。部活のランニングコースになっており、コースからはすすように指示をしました。大木については来月をめぐりに枝の伐採をいたします。

青木 全伐はできないか。

建設課長 民有地でもあり、所有者と協議の上、今後検討します。

青木 上庄には竹迫城公園と蛇ノ尾公園がある。残念ながら2つの公園をつなぐ道路が未整備である。観光客誘致には道路整備が急務と思われるが今後の計画について伺います。

商工観光課長 道路整備については、現在のところ計画はありません。ただ観光客を公園に誘導するよう看板や誘導案内等につきましては、市の課題として検討いたします。

青木 蛇ノ尾公園については、虚空蔵さん前の湿地帯が未完成であるが、

今後の計画を伺います。

都市計画課長 蛇ノ尾公園において、見晴台前の湿地帯の部分を観光用、ホタル生息用に整備する要望があがっているため、平成26年度に地質調査を行います。湧水があるか否かに検討し、調査に基づき整備します。見晴台については、シロアリにより腐食が進んでいるため、改修する予定です。

市長 今後は地元の人たちが中心となり活性化協議会(仮称)を作り、どのような公園づくりを目指すのか、協議をしていただきたいと思います。



蛇ノ尾公園の湿地帯

農協改革は地域社会を潰す

今村 直登議員



世原地区の「川」問題について

今村 去年の6月議会でも質問し、1年以上経過したが、現状は去年より一層悪くなっている。この間、どんな対応をしたか。

環境衛生課長 前回質問のとき、代執行を含めた条例の改定を考えたが、顧問弁護士等から、条例の改定は難しいということ、担当職員で根拠強く説得していくことで解決に当たっていくこととしたが、現在に至っていない。

市長 土地の売買ということで、解決の糸口が見えたかのように思ったが、それが進まなかった。市が事件の当事者ではないが、解決のためにあらゆる手立てを行っていききたい。

「戦後レジームからの脱却」と農政について

今村 安倍政権は、国政全般において「戦後レジームからの脱却」を掲げている。農政の分野では、来年の通常国会で農協法、農業委員会法、農地法の大改定を行おうとしている。これらはPPPが締結されることを

前提としたものであり、これまでの農業政策を根底から覆すもの。県に農地中間管理機構が作られることになっているが、これは農業、農民を助けるものになるか。

農業委員会事務局長 わが国の農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にある。高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など危機的な状況である。また多面的機能としての国土の保全等に農地を効率的に活用することが求められている。新規参入者や企業等の参入の促進を目指している。

今村 中間管理機構の表向きの理由はそのだが、実際は今まで農業に参入できなかった大企業の参入を促進するものだ。地域を良く知っている農業委員会を事実上廃止して、県に肩代わりさせるもので、このことは地域社会を潰すことになる。

